

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東北財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年4月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第51期第1四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日） |
| 【会社名】 | ミクロン精密株式会社 |
| 【英訳名】 | MICRON MACHINERY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 榊原 憲二 |
| 【本店の所在の場所】 | 山形県山形市蔵王上野578番地の2 |
| 【電話番号】 | 023(688)8111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部次長 遠藤 正明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 山形県山形市蔵王上野578番地の2 |
| 【電話番号】 | 023(688)8111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部次長 遠藤 正明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第50期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日 | 自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日 | 自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日 |
| 売上高(千円) | 895,019 | 306,661 | 2,739,841 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 85,652 | 19,462 | 87,559 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 22,030 | 15,023 | 38,792 |
| 純資産額(千円) | 5,528,996 | 5,366,296 | 5,407,492 |
| 総資産額(千円) | 7,913,522 | 6,705,569 | 7,532,610 |
| 1株当たり純資産額(円) | 2,325.60 | 2,328.17 | 2,334.80 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円) | 9.25 | 6.50 | 16.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 69.9 | 80.0 | 71.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 244,716 | 168,077 | 1,244,321 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 512,939 | 842,376 | 390,482 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 85,009 | 166,134 | 718,505 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 699,249 | 352,006 | 1,168,069 |
| 従業員数(人) | 221 | 211 | 213 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 211 |
|---------|-----|

（注）従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 202 |
|---------|-----|

（注）従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 品目 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 前年同四半期比(%) |
|---------|--|------------|
| 研削盤(千円) | 158,555 | 18.7 |
| 合計(千円) | 158,555 | 18.7 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

| 品目 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|-----|---------|----------------|----------|----------------|
| 研削盤 | 337,346 | 197.7 | 762,266 | 44.5 |
| 合計 | 337,346 | 197.7 | 762,266 | 44.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 品目 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 前年同四半期比(%) |
|---------|--|------------|
| 研削盤(千円) | 207,246 | 26.3 |
| 部品(千円) | 89,433 | 91.4 |
| その他(千円) | 9,982 | 102.7 |
| 合計(千円) | 306,661 | 34.3 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | |
|--------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社井高 | 230,462 | 25.7 | 80,555 | 26.3 |

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により一部に景気の回復傾向が見られたものの、依然として雇用情勢や所得環境の悪化が続き、個人消費の低迷にも改善の兆しが見えず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、前半は依然として受注の減少傾向が見られたものの、後半は内需、外需とも受注の回復傾向が見られました。

このような経営環境の中において、当連結会社は、顧客のニーズに応じた製品を提供すべく、製品開発と販売活動に注力するとともに、前連結会計年度に引き続き全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は306百万円（前年同期比65.7%減）、営業損失は80百万円（前年同期は84百万円の営業利益）、経常損失は19百万円（前年同期は85百万円の経常利益）、四半期純損失は15百万円（前年同期は22百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。品目別の概要は「生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内においては、省燃費化、環境対応のための受注獲得に向けた販売展開を行った結果、売上高は294百万円（前年同期比65.9%減）、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益100百万円）となりました。

北米

アメリカにおいては、販売台数の減少により、売上高は17百万円（前年同期比35.9%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、352百万円となり、前連結会計年度末に比べ816百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は168百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

これは主に、たな卸資産が33百万円増加したものの、売上債権の減少143百万円、仕入債務の増加28百万円、投資有価証券評価損16百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は842百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1,213百万円があったものの、投資有価証券の償還による収入477百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は166百万円（前年同期比95.4%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額109百万円、配当金の支払額46百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,000,000 |
| 計 | 9,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 2,568,700 | 2,568,700 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数100株 |
| 計 | 2,568,700 | 2,568,700 | - | - |

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年12月1日～ 平成22年2月28日 | - | 2,568,700 | - | 651,370 | - | 586,750 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 252,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,315,500 | 23,155 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,568,700 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 23,155 | - |

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ミクロン精密株式会社 | 山形県山形市蔵王上野578番地の2 | 252,600 | - | 252,600 | 9.84 |
| 計 | - | 252,600 | - | 252,600 | 9.84 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は263,755株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 12月 | 平成22年 1月 | 2月 |
|-------|--------------|-------------|-----|
| 最高(円) | 980 | 990 | 990 |
| 最低(円) | 900 | 900 | 920 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 358,964 | 891,091 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 540,890 | 683,600 |
| 有価証券 | 89,488 | 340,032 |
| 半製品 | 257,952 | 269,224 |
| 仕掛品 | 527,218 | 448,121 |
| 原材料及び貯蔵品 | 213,812 | 227,549 |
| その他 | 247,651 | 221,601 |
| 貸倒引当金 | 445 | 428 |
| 流動資産合計 | 2,235,532 | 3,080,792 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 886,380 | 900,138 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 250,412 | 287,920 |
| 土地 | 446,170 | 447,026 |
| 建設仮勘定 | 207,927 | 154,577 |
| その他(純額) | 45,561 | 50,521 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 1,836,452 | ¹ 1,840,185 |
| 無形固定資産 | 18,172 | 18,943 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,511,706 | 2,490,069 |
| その他 | 104,678 | 103,562 |
| 貸倒引当金 | 972 | 943 |
| 投資その他の資産合計 | 2,615,412 | 2,592,689 |
| 固定資産合計 | 4,470,036 | 4,451,818 |
| 資産合計 | 6,705,569 | 7,532,610 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 59,525 | 31,182 |
| 短期借入金 | 990,930 | 1,100,000 |
| 未払法人税等 | 1,325 | 2,028 |
| 賞与引当金 | 14,646 | - |
| 製品保証引当金 | 7,000 | 10,000 |
| 圧縮未決算特別勘定 | 32,544 | 32,544 |
| 未払金 | 130,537 | 835,391 |
| その他 | 44,185 | 55,490 |
| 流動負債合計 | 1,280,694 | 2,066,637 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1,261 | 1,223 |
| 退職給付引当金 | 34,947 | 34,887 |
| 長期未払金 | 22,370 | 22,370 |
| 固定負債合計 | 58,578 | 58,480 |
| 負債合計 | 1,339,273 | 2,125,117 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 651,370 | 651,370 |
| 資本剰余金 | 586,750 | 586,750 |
| 利益剰余金 | 4,825,277 | 4,886,622 |
| 自己株式 | 582,617 | 572,010 |
| 株主資本合計 | 5,480,780 | 5,552,732 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62,652 | 53,335 |
| 為替換算調整勘定 | 177,136 | 198,574 |
| 評価・換算差額等合計 | 114,484 | 145,239 |
| 純資産合計 | 5,366,296 | 5,407,492 |
| 負債純資産合計 | 6,705,569 | 7,532,610 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日) |
|------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 895,019 | 306,661 |
| 売上原価 | 634,865 | 253,271 |
| 売上総利益 | 260,153 | 53,390 |
| 販売費及び一般管理費 | 175,406 | 134,238 |
| 営業利益又は営業損失 () | 84,747 | 80,848 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,136 | 18,331 |
| 保険解約返戻金 | 12,423 | - |
| 補助金収入 | - | 38,620 |
| 為替差益 | - | 19,344 |
| その他 | 3,879 | 2,115 |
| 営業外収益合計 | 33,440 | 78,413 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券評価損 | 29,869 | 16,009 |
| その他 | 2,665 | 1,018 |
| 営業外費用合計 | 32,535 | 17,027 |
| 経常利益又は経常損失 () | 85,652 | 19,462 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 3,844 |
| 貸倒引当金戻入額 | 122 | - |
| その他 | 20 | - |
| 特別利益合計 | 142 | 3,844 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 77,361 | - |
| その他 | 517 | 9 |
| 特別損失合計 | 77,879 | 9 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 () | 7,915 | 15,627 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 300 | 300 |
| 過年度法人税等戻入額 | 10,590 | 903 |
| 法人税等調整額 | 40,236 | - |
| 法人税等合計 | 29,946 | 603 |
| 四半期純損失 () | 22,030 | 15,023 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 7,915 | 15,627 |
| 減価償却費 | 51,781 | 39,957 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 15,147 | 14,648 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 2,000 | 3,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | 18,136 | 17,553 |
| 支払利息 | 2,661 | 1,012 |
| 為替差損益(は益) | 1,553 | 3,255 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 107,231 | 16,009 |
| 固定資産売却損益(は益) | 514 | 3,853 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 579,716 | 143,423 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 16,594 | 33,000 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | - | 16,459 |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 11,238 | 1,118 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 82,056 | 28,360 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | - | 5,253 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 131,478 | 12,959 |
| その他 | 3,291 | 17,890 |
| 小計 | 554,284 | 159,727 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,052 | 9,408 |
| 利息の支払額 | 3,342 | 958 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 235,440 | - |
| 法人税等の支払額 | 78,838 | 100 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 244,716 | 168,077 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 155,660 | 72,753 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 33,610 |
| 有価証券の取得による支出 | 1,501 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 21,658 | 71,160 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 698 | 5,011 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 942 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 525,880 | 1,213,322 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 191,120 | 477,180 |
| その他 | 57 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 512,939 | 842,376 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 18,266 | 109,070 |
| 自己株式の取得による支出 | 7,724 | 10,606 |
| 配当金の支払額 | 95,551 | 46,457 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 85,009 | 166,134 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 36,612 | 24,369 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 316,619 | 816,063 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,015,868 | 1,168,069 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 699,249 | 352,006 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 （自平成21年12月1日 至平成22年2月28日） | |
|---|--|
| （四半期連結損益計算書関係） 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は1,553千円であります。 | |
| （四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動資産の増減額」は、重要性が増したため当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「その他の流動資産の増減額」は4,380千円であります。 | |

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 （自平成21年12月1日 至平成22年2月28日） | |
|--|---|
| 1. たな卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成21年11月30日) |
|--|---------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,675,559千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,646,714千円 |
| 2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 33,773千円 | - |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 |
| 製品保証引当金繰入額 9,247千円 | 製品保証引当金繰入額 4,062千円 |
| 役員報酬 30,403千円 | 役員報酬 16,340千円 |
| 給料手当 44,369千円 | 給料手当 35,503千円 |
| 賞与引当金繰入額 4,278千円 | 賞与引当金繰入額 3,856千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 798,257 | 現金及び預金勘定 358,964 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 441,303 | 預入期間が3か月を超える定期預金 96,446 |
| 有価証券勘定 342,295 | 有価証券勘定 89,488 |
| 現金及び現金同等物 699,249 | 現金及び現金同等物 352,006 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,568,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 263,755株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成22年2月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 46,320 | 20.00 | 平成21年11月30日 | 平成22年2月22日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年7月31日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、ジャスダック証券取引所における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式11,100株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が10,606千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|---------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 816,153 | 25,919 | 52,946 | 895,019 | - | 895,019 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 47,109 | 1,897 | - | 49,006 | 49,006 | - |
| 計 | 863,262 | 27,816 | 52,946 | 944,025 | 49,006 | 895,019 |
| 営業利益又は営業損失() | 100,178 | 17,040 | 373 | 82,765 | 1,981 | 84,747 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、法人税法改正に伴い、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|---------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 290,607 | 16,054 | 306,661 | - | 306,661 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,976 | 1,787 | 5,763 | 5,763 | - |
| 計 | 294,583 | 17,842 | 312,425 | 5,763 | 306,661 |
| 営業損失() | 63,738 | 16,601 | 80,340 | 508 | 80,848 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米.....アメリカ

なお、前連結会計年度において、子会社でありましたMicron Europe GmbHを清算したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より欧州の区分を除外しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上高（千円） | 248,657 | 30,202 | 54,254 | 201 | 333,316 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 895,019 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 27.8 | 3.4 | 6.0 | 0.0 | 37.2 |

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア.....韓国、中国、タイ、インド、台湾、ベトナム、マレーシア
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) 欧州.....チェコ、ハンガリー、ドイツ
 (4) その他の地域.....メキシコ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|--------|--------|-------|--------|---------|
| 海外売上高（千円） | 48,106 | 16,071 | 6,811 | - | 70,989 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 306,661 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 15.7 | 5.2 | 2.2 | - | 23.1 |

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア.....韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) 欧州.....チェコ、ハンガリー、ドイツ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年2月28日）

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年2月28日）

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 2 月28日) | | 前連結会計年度末 (平成21年11月30日) | |
|-----------------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額 | 2,328.17円 | 1 株当たり純資産額 | 2,334.80円 |

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

| 前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日) | | 当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日) | |
|--|-------|--|-------|
| 1 株当たり四半期純損失金額 () | 9.25円 | 1 株当たり四半期純損失金額 () | 6.50円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日) |
|------------------------|--|--|
| 四半期純損失 () (千円) | 22,030 | 15,023 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失 () (千円) | 22,030 | 15,023 |
| 期中平均株式数 (千株) | 2,381 | 2,312 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第 1 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押野正徳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺雅章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押野正徳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺雅章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋和典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。